

近畿ブロック会議（平成26年7月16日・滋賀県：琵琶湖ホテル）

参加者は約150名。開会に先立ち、開催地の滋賀県を代表して、外池和彦滋賀県会長が「実りある大会にしたい」と歓迎のあいさつを述べた。次いで近畿ブロックを代表して福田益和会長があいさつに立ち、「日本再興戦略や女性の学び直し等で職業教育が多々取り上げられている。新しい学校種創設についても、7月の教育再生実行会議で明言された。学生への学費減免については次年度概算要求に盛り込むべく文科省で検討されている。職業実践専門課程が創設されるなど、専修学校にとって追い風が吹いている。各府県の行政との連携を密にして、地域活性化のため地元で職業教育を受け、地元で働くという流れを作っていくことが大切だ」と述べた。

全専各連の小林光俊会長からは、わが国の高等教育における職業実践専門課程の意義、学び直しによる国民全体の生産性のより一層の向上の必要性と、地域に根ざした人材育成の場としての専修学校各種学校の役割の重要性が述べられた。来賓として、北村朋生滋賀県総務部長が知事の祝辞を代読。また、赤池誠章参議院議員より、公共職業訓練施設との調整強化、専門学校生への経済的支援、成長戦略、教育改革についての解説と、職業教育と専修学校各種学校振興の決意表明がなされた。

引き続き、文部科学省専修学校教育振興室の白鳥綱重室長が行政報告を行った。白鳥室長は、政府内で進められている議論の中から特に「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」、「教育再生実行会議第五次提言」について説明、また平成26年度専修学校関係予算として「中核的専門人材養成の推進」、「専修学校生への経済的支援の在り方」、「奨学金事業の充実」、「専修学校の質保証・向上の推進」等について概要を解説した。

全専各連事務局からは、全専各連の今年度の基本方針とともに新たな高等教育機関創設に向けて、これまでの職業教育の実績を可視化することの重要性、現行制度での充実・発展方策として専修学校生に対する経済的支援、厚労省能力開発施策への取り組み等を説明。さらには、TCE財団が行う事業への積極的参画についての要請を行った。

休憩を挟んで、「職業実践専門課程」制度周知のための説明会が開催された。前半は文部科学省からの行政説明として、白鳥室長が再度登壇し、職業実践専門課程創設の経緯や意義、認定状況の報告、認定要件についての留意事項、リーフレットについての説明を行った。特に学校全体で保護者・地域・近隣の高校等に取り組みを周知し、認識・理解を深めてもらうとともに取組への参画を要請すること、さらには認定後も継続的な取組みにより信頼を得ていくことが重要との認識を示した。後半は職業実践専門課程認定校による事例発表が行われた。発表者は、学校法人大和学園作岡友樹氏と学校法人愛甲学院西村公男氏が務めた。作岡氏からは申請にあたる学校の取組みについて、西村氏からは申請のポイントとなる点について報告がなされた。

引き続き、「大阪府と大専各との連携と影響」と題して、大阪府連合会の重里徳太副会長より、大専各が大阪府、大阪市等行政との連携を図っていく中で、地域人材育成に果たす専修学校の役割を認識してもらうことによって、さまざまな振興策の充実を実現していった経緯と今後の展望について報告が行われた。

最後に次期開催県として奈良県の西村典久会長があいさつ、次年度の再会を期した。